

第218回（令和7年5月25日施行）

2級商業簿記

第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 前期末に見越し計上した支払家賃は、当期に家賃を支払ったとき、前期分と当期分を区別しないで全額を支払家賃勘定の借方に記入できるように、未払家賃勘定の借方と支払家賃勘定の貸方に再振替記入を行う。
2. 売上原価対立法では、商品販売時に売上を計上する仕訳と、売上原価を計上する仕訳を行う。売上を計上する仕訳は、三分法と同様である。売上原価を計上する仕訳は、販売した商品の原価を商品勘定から売上原価勘定に振り替える。
3. 前期以前に貸倒れとして処理していた債権を回収したときは、償却債権取立益として収益計上する。
4. 事務用の応接セットを売却したときは、備品勘定および備品減価償却累計額勘定を減少させ、売却価額と帳簿価額（＝取得原価－減価償却累計額）との差額を固定資産売却益勘定または固定資産売却損勘定（マイナスの場合）で処理する。本問の場合は固定資産売却益となる。また、売却代金は主たる営業活動以外の活動から生じたものであるから、受取手形ではなく営業外受取手形勘定で処理する。
5. 支店を開設した際の簿記処理を問うている。本問では本店の仕訳が問われているので、支店勘定の借方と現金勘定、仕入勘定および備品勘定の貸方に記入する。
6. 決算時において、外貨預金は、決算時の為替相場で円換算する。換算によって生じた為替差額は、為替差益勘定または為替差損勘定で処理する。本問の場合は為替差益となる。
7. 株式会社における損益の振替えに係る簿記処理の問題である。損失が計上されたときには、当該金額を損益勘定の貸方に記入するとともに、繰越利益剰余金勘定の借方に記入する。

第2問

本問は、諸勘定が簿記の諸要素のいずれに属するかについての判断に基づいて、以下の簿記の基本等式についての理解を問うものである。

貸借対照表

- ・ 期末（期首）資産＝期末（期首）負債＋期末（期首）純資産
- ・ 期末純資産－（期首純資産－配当＋増資）＝当期純利益（△純損失）
↳ 期末元入純資産（資本）：決算整理前の純資産

損益計算書

- ・収益総額－費用総額＝当期純利益（△純損失）
- ・純売上高－売上原価＝売上総利益
 - 純売上高＝総売上高－売上返品高
 - 売上原価＝期首商品棚卸高＋（総仕入高－仕入返品高）－期末商品棚卸高
 - ↳純仕入高

第3問

本問は、仕入帳と売上帳から移動平均法により商品有高帳を作成するとともに、売上総利益（粗利益）を計算する問題である。

移動平均法は、単価の異なるものを受け入れたつど平均単価を求め、これを払出単価とする方法である。平均単価は、受入価額と受入直前の残高価額の合計を、受入数量と残高数量の合計で除して求める。

なお、商品有高帳の払出欄から当月の売上原価を求めるが、仕入戻しを払出欄に記帳した場合には、返品額を含めて計算しないように注意する。

第4問

本問は、仕訳から取引を推測する問題である。

1. 償還請求した手形を回収したときは、手形金額とともに満期日から回収日までの利息を受け取る。なお、償還請求した手形は、不渡手形勘定で処理されている。また、満期日から回収日までの利息は、受取利息勘定に記入する。
2. 株式の発行に伴う払込金額は、原則として全額を資本金勘定で処理する。また、新株式の発行に要した諸費用は、株式交付費勘定に記入する。
3. 繰越利益剰余金を原資として配当および処分するときは、配当金の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで利益準備金に積み立てなければならない。

第5問

本問は、付記事項と決算整理事項に基づいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。
- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。
- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に書き移す。
- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、貸方の収益合計が大きい場合は当期純利益が生じているから貸借差額を借方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産

(資本) の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し、貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。